



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月9日  
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社ノリタケカンパニーリミテド  
コード番号 5331 URL <https://www.noritake.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東山 明  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 水口 宗成 TEL 052-561-7116  
定時株主総会開催予定日 2024年6月24日 配当支払開始予定日 2024年6月3日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	137,912	△1.1	10,709	19.4	14,643	18.0	11,480	14.5
2023年3月期	139,494	9.3	8,969	△4.1	12,405	△0.8	10,024	10.5

(注) 包括利益 2024年3月期 22,299百万円 (82.2%) 2023年3月期 12,235百万円 (38.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	396.46	—	8.3	7.7	7.8
2023年3月期	347.28	—	8.1	7.2	6.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 1,785百万円 2023年3月期 1,572百万円

(注) 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	202,069	147,970	72.8	5,074.49
2023年3月期	180,585	128,961	71.0	4,440.95

(参考) 自己資本 2024年3月期 147,100百万円 2023年3月期 128,189百万円

(注) 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	22,036	△3,240	△13,494	17,991
2023年3月期	△213	△3,524	3,306	12,008

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	—	90.00	—	115.00	205.00	3,016	30.1	2.4
2024年3月期	—	120.00	—	130.00	250.00	3,677	32.0	2.6
2025年3月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00		31.9	

(注) 1. 配当金総額には、役員報酬BIP信託口に対する配当金(2023年3月期 57百万円、2024年3月期 54百万円)を含んでおります。また、配当性向は、配当金総額を親会社株主に帰属する当期純利益で除して算出しております。

2. 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期及び2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年3月期(予想)については、株式分割後の内容を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	69,500	2.9	5,000	2.3	6,700	△3.7	5,800	0.1	200.08
通期	141,000	2.2	11,000	2.7	14,500	△1.0	12,000	4.5	413.96

（注）当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	29,685,698株	2023年3月期	29,685,698株
② 期末自己株式数	2024年3月期	697,360株	2023年3月期	820,302株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	28,956,694株	2023年3月期	28,866,592株

（注）当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	65,998	0.6	2,425	32.5	6,118	△7.3	6,597	9.7
2023年3月期	65,620	△0.1	1,830	△3.6	6,603	22.6	6,012	45.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	227.86	—
2023年3月期	208.28	—

（注）当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	138,041	90,702	65.7	3,128.91
2023年3月期	121,687	82,544	67.8	2,859.65

（参考）自己資本 2024年3月期 90,702百万円 2023年3月期 82,544百万円

（注）当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2025年3月期の連結業績予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいており、今後発生する状況の変化によっては実際の業績と異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては【添付資料】4ページ「(5) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 経営方針	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経済状況は、国内では、経済活動の正常化に伴い、個人消費は緩やかに持ち直し、企業収益が改善する中で設備投資も底堅く推移するなど、景気は緩やかに回復しました。海外では、米国では高インフレを受け政策金利の引き上げが進んだものの、個人消費が好調を維持し、景気は拡大しました。中国は不動産市場の低迷に伴う影響により持ち直しの動きに足踏みがみられ、欧州は停滞しました。引き続き、国内は緩やかな回復が期待されますが、世界的な金融引き締めや米国大統領選挙の動向、中国経済の減速、ウクライナや中東情勢を巡る地政学リスクの高まりなど、依然として世界経済の先行きは不透明な状況にあります。

こうした情勢の下、当社グループは2022年度からスタートした第12次中期経営計画（以下、第12次計画）の2年目として「収益基盤の強化と成長領域への仕込み」に引き続き取り組みました。その結果、対前期比減収となったものの、利益率の改善と円安の効果等から増益となり、連結経常利益は過去最高を更新しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,379億12百万円（前期比1.1%減少）、営業利益は107億9百万円（前期比19.4%増加）、経常利益は146億43百万円（前期比18.0%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は114億80百万円（前期比14.5%増加）となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

#### (工業機材)

オーダーメイド品は、国内では、主要顧客である自動車業界の生産が回復したものの、鉄鋼、ベアリング、電子部品関連業界の生産が減少したことから、売上は前年並みとなりました。海外では、北米は自動車の生産回復により増加しましたが、中国は景気減速を背景に産業機械の生産が減少し、東南アジアも自動車の生産が減少したことから、海外全体では売上は減少しました。汎用品は、オフセット砥石などの汎用砥石は国内を中心に堅調に推移し、売上は前年並みとなりましたが、研磨布紙は国内・海外ともに低調で売上は減少しました。その結果、工業機材事業の売上高は、557億37百万円（前期比3.0%減少）、営業利益は24億83百万円（前期比5.5%増加）となりました。

#### (セラミック・マテリアル)

電子ペースト及び電子部品材料は、積層セラミックコンデンサ用材料において、車載用が堅調に推移したことに加え、通信機器用の在庫調整が進み、需要が一部で回復したため、売上は増加しました。厚膜回路基板は、センサー用が堅調に推移しましたが、一部製品の販売が終息したため、売上は減少しました。石膏は、売上は微増となりました。セラミックコアは交換需要、新規需要共に回復したことから、売上は増加しました。蛍光表示管は、国内・海外共に販売が堅調で、為替の影響もあり、売上は増加しました。セラミック原料は耐熱ガラス用が大きく減少しました。その結果、セラミック・マテリアル事業の売上高は、466億47百万円（前期比5.2%減少）、営業利益は61億79百万円（前期比27.6%増加）となりました。

#### (エンジニアリング)

主力の焼成炉及び乾燥炉は、リチウムイオン電池用が堅調に推移したことにより、売上は増加しました。攪拌装置は、主要分野の化学向けが好調で、売上は増加しました。濾過装置は、自動車や工作機械向けが回復基調にあるものの、ベアリング向けが低調で、売上は微減となりました。超硬丸鋸切断機は自動車部品向けが振るわず、ロードカッターは公共工事が低調なことから、売上は前年を下回りました。その結果、エンジニアリング事業の売上高は、285億58百万円（前期比10.2%増加）、営業利益は21億94百万円（前期比7.0%増加）となりました。

#### (食器)

国内は、巣ごもり需要の鈍化によりオンライン販売が減少したものの、インバウンドと国内観光客の増加により直営店の売上が増加し、ホテル向けも受注の回復及び大型案件の受注があったことから、売上はほぼ前年並みとなりました。海外は、米州は米国での百貨店向けが回復し、オンライン販売も堅調であったことから、売上は増加しました。アジアは中国向けが景気減速の影響を受け苦戦しましたが、アジア諸国向けが堅調で、売上は前年並みとなりました。加えて為替の影響もあったことから、海外全体で売上は微増となりました。その結果、食器事業の売上高は、69億68百万円（前期比0.9%増加）、1億47百万円の営業損失（前期は2億77百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金並びに投資有価証券が増加したことから、前連結会計年度末に比べ214億84百万円増加し、2,020億69百万円となりました。

(負債)

負債は、短期借入金が減少したものの、電子記録債務、未払法人税等及び繰延税金負債が増加したことから、前連結会計年度末に比べ24億75百万円増加し、540億99百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したことから、前連結会計年度末に比べ190億8百万円増加し、1,479億70百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ59億82百万円増加し、179億91百万円となりました。また、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは187億96百万円の収入となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入は、前連結会計年度から222億50百万円増加の220億36百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加に加え、売上債権の減少及び仕入債務の増加により資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにおいて支出した資金は、前連結会計年度から2億84百万円減少の32億40百万円の支出となりました。これは主に有形及び無形固定資産の売却による収入が減少した一方、投資有価証券の売却による収入が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度は33億6百万円の収入に対し、134億94百万円の支出となりました。これは主に短期借入金の純増減額が減少したことによる支出が増加したことに加え、配当金の支払額による支出が増加したことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本比率 (%)	69.0	71.6	72.2	71.0	72.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.0	33.1	39.4	36.7	61.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	62.1	133.8	50.6	—	11.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	394.7	225.4	499.4	—	1,077.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。  
 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
 5 2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針として位置付け、長期にわたる安定的な配当の継続と通期の連結配当性向30%以上を配当政策の基本方針とし、財務状況や今後の事業展開などを総合的に勘案しながら業績に連動した利益還元を目指します。また、内部留保金につきましては、将来のノリタケグループの柱となるべき新技術・新商品を生み出す開発投資や成長分野への継続的な事業展開のための投資など、企業価値の向上に活用してまいります。当期の1株当たりの期末配当金につきましては、130円とし、既に実施済みの中間配当金1株につき120円と合わせて、年間配当金は1株当たり250円とさせていただきます。なお、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的に、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。次期の1株当たりの配当金につきましては、130円（分割前ベースでは260円）を予定しております。

(5) 今後の見通し

2025年3月期の連結業績につきましては、売上高1,410億円、営業利益110億円、経常利益145億円、親会社株主に帰属する当期純利益120億円を見込んでおります。

## 2. 経営方針

### 2030年度を見据えた経営の方向性

#### (1) 長期ビジョン（ありたい姿）

##### 「マテリアル×プロセスの独自技術で変化する社会の欠かせない推進役へ」

ノリタケグループは、創業者が「我カ社ノ精神」に記した“事業を通じて社会に貢献する”という姿勢を経営理念の核としてきました。

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、地政学リスクの高まり、カーボンニュートラルをはじめとするサステナブル社会の進展、デジタル化の加速、生活スタイルの多様化など、不確実で先が予測しにくい時代が続くものと認識しています。こうした経営環境のなか、第12次計画の策定にあたっては、2030年度における当社グループの長期ビジョン（ありたい姿）と、その実現に向けた戦略の方向性を描き、その上で、第12次計画の3年間の位置付けを明確にして、取り組むべき具体的な戦略を定めました。

当社グループは、経営基盤を強化するとともに成長領域に注力し、「マテリアル×プロセスの独自技術で変化する社会の欠かせない推進役」として社会に貢献してまいります。

#### (2) 全社戦略（基本方針）

##### 「選択と集中（環境/エレクトロニクス/ウェルビーイングの領域へ）」

当社グループの長期ビジョン（ありたい姿）を実現するために、今後の成長が期待される環境・エレクトロニクス・ウェルビーイングの3分野を成長領域と定めて「選択と集中」を進め、現状の基盤領域（内燃機関、窯業等）から成長領域（環境・エレクトロニクス・ウェルビーイング）へ事業領域の転換を図ります。

また、成長領域への取り組みを通じて、当社グループは、「地球を元気に」、「社会を便利に」、「人と社会を幸福に」する企業を目指します。

## 第12次中期経営計画

#### (1) 中期経営計画の位置付け

##### 「収益基盤の強化と成長領域への仕込み」

2030年度に向けて、2022年度から2024年度までの3カ年を対象とする第12次計画は、「収益基盤の強化と成長領域への仕込み」の期間と位置付けます。

「収益基盤の強化」として、不採算商品・事業の再編、収益改善・合理化を進め、「成長領域への仕込み」として、増産・拡販への対応、経営基盤の強化に取り組めます。

経営基盤の強化として、「新事業の創出」「組織風土の改革」「サステナビリティ経営体制の整備」「DXの推進」の4つのテーマで、全社横断的な取り組みを進めます。

#### <経営基盤の強化>

##### 1. 新事業の創出

新事業のテーマ探索を当社グループ全社レベルで行うとともに、事業化プロセスを構築し、新事業の創出に結び付けます。

（当期の進捗状況）

全従業員から広く開発テーマを募る開発テーマ提案制度と、事業化のための新たな開発プロセス（ステージゲート制度）の運用を開始しました。また、新商品の開発、既存技術の用途開発・市場開拓、オープンイノベーション推進体制の整備など、新事業の創出に向けた取り組みを推進しました。今後は、開発テーマ提案制度を含む事業化プロセスの定着と改善を図るとともに、オープンイノベーション推進体制を構築し、スタートアップやパートナー企業など他社との連携を強化することで、新事業の創出に向けた取り組みのスピードをさらに加速します。

##### 2. 組織風土の改革

2030年度の長期ビジョン（ありたい姿）に必要な組織風土を実現するため、人事制度の整備や働き方改革を推進し、従業員のチャレンジ精神の醸成とエンゲージメントの向上を図ります。

（当期の進捗状況）

従業員のチャレンジ精神の醸成とエンゲージメントの向上を目的として人事制度を改定し、2024年4月に導入しました。新たな人事制度では、①挑戦を促す組織風土の醸成、②貢献に対して報いる仕組みの整備、③多様な人材の活躍推進を3本柱として掲げ、その実現のため、より高度な挑戦を促す評価制度への改定、優秀な人材の早期登用、定年年齢の60歳から65歳への引き上げを実施します。また、エンゲージメントサーベイを実施し、課題設定と施策立案への活用を開始しました。今後は、チャレンジ精神の醸成に向けて新人事制度を定着させるとともに、引き続き、働き方改革の推進などエンゲージメントの向上を図ります。

### 3. サステナビリティ経営体制の整備

持続可能な社会の実現に向けた社会課題の解決のため、サステナビリティ経営体制を整備し、カーボンニュートラルの実現、気候変動等のリスクへの対応等のサステナビリティに向けた取り組みを進めます。  
(当期の進捗状況)

2023年4月にサステナビリティ統括委員会を設置し、マテリアリティに対する取り組みを含む推進体制をスタートさせました。5月には2050年のカーボンニュートラル実現に向けてGXリーグ\*に参画し、10月にはノリタケグループ人権方針を制定・開示して、人権尊重への取り組みを本格化させています。また、2024年4月にリスクマネジメント委員会を新たに設置しました。当社グループにとって重要度の高いリスクを特定し、具体的な対応策の策定を進めます。引き続き、マテリアリティに対して設定した目標を達成するための取り組みを進めるとともに、マテリアリティの見直しと新たな中長期的目標の設定を行います。また、当社グループでは、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みを進めるため、中長期的なCO2排出量削減計画を策定しています。第12次中期3カ年環境行動計画(2022年度~2024年度)では、2024年度までに基準年(2018年度)の25%以上の削減を目標としており、設備の省エネルギー化や再生可能エネルギーの活用などを進めています。

\*GXリーグ：経済産業省が主導する、2050年のカーボンニュートラル実現に向けてGX(グリーントランスフォーメーション)に取り組む企業が、同様の取り組みを行う企業群や政府、大学、学術機関と協働して、経済社会システム全体の変革のための議論と新たな市場の創造のための実践を行う場。

### 4. DXの推進

生産性や技術力の向上、顧客対応力の高度化を実現するため、DX推進体制を整備し、デジタル技術を活用したプロセス改革を推進します。

(当期の進捗状況)

デジタル技術を活用した業務プロセス改革を推進する基盤を強化するため、工程の可視化やデータを活用した工程改善の取り組みを進めています。また、中核人材となる「DX推進リーダー」の育成プログラムをスタートさせました。今後は、長期ビジョン(ありたい姿)の実現に向けた課題解決のためのDX推進体制を整備するとともに、デジタル技術を活用した業務プロセス改革とDX人材の育成に引き続き取り組みます。

#### (2) 経営数値目標

第12次計画よりキャッシュフロー創出力を管理する指標として、FCF(フリーキャッシュフロー)を採用します。2024年度に売上高1,470億円、連結営業利益130億円、連結営業利益率9%、自己資本利益率9%、FCF200億円(3年間累計)を目指します。また、創出したFCFは、主に成長投資に充当します。



(3) セグメントごとに取り組むべき課題と対策

(工業機材)

「既存事業の収益改善と成長分野進出に向けた基盤整備」

事業をオーダーメイド品と汎用品に再編することで、効率的な事業体制の構築を進めています。オーダーメイド品事業では、成長領域（環境・エレクトロニクス・ウェルビーイング）向け製品の増産体制の確立を進めており、パワー半導体ウエハー用工具である「砥粒内包型研磨工具（LHAパッド）」の販売拡大に合わせた量産ラインの構築と、注射針用砥石の生産能力の増強を開始しました。さらに、徹底した収支改善、販売拠点の整備などにより、収益基盤を強化します。また、半導体、自動車の電動化などの成長領域における新技術・新商品の開発を進めます。汎用品事業では、研磨布紙において、タイ国関連会社の100%子会社化による経営権の取得により、製造・販売体制の再編を行い、収益力を改善・強化します。また、成長領域への進出に向けた製造・開発・営業体制を構築し、経営資源の最適化を図ります。

(セラミック・マテリアル)

「事業基盤の強化」

電子ペーストは、エレクトロニクス分野において、製品ラインナップの拡張と新商品の開発を進めています。電子部品材料は、積層セラミックコンデンサ用材料の生産能力の増強と物流倉庫の整備を行いました。さらなる事業の拡大のため、引き続き、生産能力の増強と成長領域における新商品の開発を進めます。また、原材料費や物流費の上昇に応じた適正な価格改定を進め、収益性の向上を図ります。引き続き、事業の選択と集中、新商品・新事業の創出により、事業ポートフォリオの再構築を進めます。

(エンジニアリング)

「事業規模の拡大と新分野の開拓」

エネルギー、エレクトロニクス分野では、拡販とアフターサービス体制の強化、新商品の投入によりシェアの拡大を図りました。製造体制の強化として、リチウムイオン電池用連続焼成炉の受注増加に対応するため、組立工場の増設に着手しました。自動車分野では、電動化に伴う新用途・新商品の開発を進めます。新しい分野（医療・医薬、半導体、新素材）への参入と市場開拓を目的に、テストセンターの拡充に着手しました。環境分野では、新用途・新商品の開発を強化します。また、超硬丸鋸切断機に係る事業とロードカッターに係る事業を統合し、営業体制を整備することで、インフラ市場での拡販を進めています。

(食器)

「黒字化の達成」

国内は、流通販路の再整備による経費削減とホテル・レストラン向けの拡販を進めました。今後は、営業体制を見直してマーケティングを強化するとともに、ホテル・レストラン向け、オンライン及び直営店の販売に注力します。海外は、成長市場であるインド、中国、東南アジアなどの主要国での拡販を進めました。引き続き、主要国での拡販と米国の収支改善に取り組めます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,601	21,343
受取手形及び売掛金	36,318	30,475
電子記録債権	5,037	5,968
商品及び製品	12,769	12,676
仕掛品	8,739	15,346
原材料及び貯蔵品	8,075	7,766
その他	3,189	3,024
貸倒引当金	△128	△24
流動資産合計	88,603	96,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,399	18,560
機械装置及び運搬具(純額)	9,374	9,912
土地	12,701	12,661
建設仮勘定	1,974	1,941
その他(純額)	3,450	3,340
有形固定資産合計	45,900	46,415
無形固定資産		
1,934	1,934	
投資その他の資産		
投資有価証券	38,411	47,524
退職給付に係る資産	4,359	8,077
繰延税金資産	986	1,148
その他	600	516
貸倒引当金	△210	△132
投資その他の資産合計	44,148	57,134
固定資産合計	91,982	105,493
資産合計	180,585	202,069

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,954	9,788
電子記録債務	10,113	12,711
短期借入金	12,450	2,606
未払費用	1,948	1,983
未払法人税等	1,415	3,497
賞与引当金	1,757	1,793
設備関係支払手形	165	115
営業外電子記録債務	947	967
その他	3,378	8,253
流動負債合計	42,130	41,716
固定負債		
繰延税金負債	6,490	9,311
役員退職慰労引当金	302	229
役員株式給付引当金	478	385
退職給付に係る負債	1,449	1,689
その他	773	766
固定負債合計	9,493	12,382
負債合計	51,623	54,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,632	15,632
資本剰余金	18,593	18,593
利益剰余金	79,936	87,959
自己株式	△1,256	△1,088
株主資本合計	112,905	121,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,526	19,432
為替換算調整勘定	△308	2,288
退職給付に係る調整累計額	2,066	4,283
その他の包括利益累計額合計	15,284	26,004
非支配株主持分	772	869
純資産合計	128,961	147,970
負債純資産合計	180,585	202,069

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	139,494	137,912
売上原価	104,138	100,075
売上総利益	35,356	37,837
販売費及び一般管理費		
販売費	17,120	17,127
一般管理費	9,265	9,999
販売費及び一般管理費合計	26,386	27,127
営業利益	8,969	10,709
営業外収益		
受取利息	146	297
受取配当金	1,057	1,024
受取賃貸料	511	537
為替差益	121	295
持分法による投資利益	1,572	1,785
売電収入	81	72
その他	174	164
営業外収益合計	3,664	4,176
営業外費用		
支払利息	26	20
固定資産賃貸費用	131	148
売電費用	34	34
その他	36	38
営業外費用合計	228	242
経常利益	12,405	14,643
特別利益		
固定資産売却益	225	80
投資有価証券売却益	1,026	1,973
特別利益合計	1,251	2,054
特別損失		
固定資産処分損	506	573
減損損失	102	125
投資有価証券評価損	430	87
退職給付費用	—	513
その他	34	9
特別損失合計	1,073	1,309
税金等調整前当期純利益	12,583	15,387
法人税、住民税及び事業税	2,710	4,775
法人税等調整額	△180	△911
法人税等合計	2,530	3,864
当期純利益	10,052	11,523
非支配株主に帰属する当期純利益	28	43
親会社株主に帰属する当期純利益	10,024	11,480

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	10,052	11,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△121	5,906
為替換算調整勘定	2,213	2,631
退職給付に係る調整額	48	2,217
持分法適用会社に対する持分相当額	42	19
その他の包括利益合計	2,182	10,775
包括利益	12,235	22,299
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,145	22,200
非支配株主に係る包括利益	90	98

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,632	18,502	71,983	△1,161	104,957
当期変動額					
剰余金の配当			△2,496		△2,496
親会社株主に帰属する当期純利益			10,024		10,024
自己株式の処分		90		179	270
自己株式の取得				△274	△274
海外子会社の決算報告期間統一に伴う増減			424		424
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	90	7,952	△94	7,948
当期末残高	15,632	18,593	79,936	△1,256	112,905

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	13,647	△2,502	2,018	13,163	679	118,800
当期変動額						
剰余金の配当						△2,496
親会社株主に帰属する当期純利益						10,024
自己株式の処分						270
自己株式の取得						△274
海外子会社の決算報告期間統一に伴う増減						424
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△121	2,193	48	2,120	92	2,213
当期変動額合計	△121	2,193	48	2,120	92	10,161
当期末残高	13,526	△308	2,066	15,284	772	128,961

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,632	18,593	79,936	△1,256	112,905
当期変動額					
剰余金の配当			△3,457		△3,457
親会社株主に帰属する当期純利益			11,480		11,480
自己株式の処分				174	174
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,022	168	8,190
当期末残高	15,632	18,593	87,959	△1,088	121,096

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	13,526	△308	2,066	15,284	772	128,961
当期変動額						
剰余金の配当						△3,457
親会社株主に帰属する当期純利益						11,480
自己株式の処分						174
自己株式の取得						△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,906	2,596	2,217	10,720	97	10,817
当期変動額合計	5,906	2,596	2,217	10,720	97	19,008
当期末残高	19,432	2,288	4,283	26,004	869	147,970

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,583	15,387
減価償却費	4,773	4,809
減損損失	102	125
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	87	△192
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△624	△333
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	△73
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	99	△92
受取利息及び受取配当金	△1,203	△1,321
支払利息	26	20
持分法による投資損益 (△は益)	△1,572	△1,785
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,026	△1,973
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	430	87
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	280	493
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,004	5,337
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,900	△5,435
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,190	2,257
その他	△687	5,346
小計	1,552	22,657
利息及び配当金の受取額	1,669	1,848
利息の支払額	△26	△20
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,407	△2,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	△213	22,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,358	△5,313
有形及び無形固定資産の売却による収入	645	220
投資有価証券の取得による支出	△160	△20
投資有価証券の売却による収入	1,653	2,576
貸付けによる支出	△97	△99
貸付金の回収による収入	22	85
定期預金の預入による支出	△4,681	△5,843
定期預金の払戻による収入	4,790	5,463
その他	△338	△309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,524	△3,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,874	△9,846
長期借入金の返済による支出	△900	—
自己株式の売却による収入	270	—
自己株式の取得による支出	△274	△6
配当金の支払額	△2,496	△3,457
その他	△167	△184
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,306	△13,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	290	680
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△140	5,982
現金及び現金同等物の期首残高	11,733	12,008
海外子会社の決算報告期間統一に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	415	—
現金及び現金同等物の期末残高	12,008	17,991



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品区分別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは、事業部を基礎とした製品区分別のセグメントから構成されており、「工業機材」、「セラミック・マテリアル」、「エンジニアリング」及び「食器」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品の種類は、以下のとおりです。

報告セグメント	主な製品
工業機材	研削砥石、ダイヤモンド工具、CBN工具、切断・オフセット砥石、研磨布紙、研削・研磨関連商品（研削油剤等）
セラミック・マテリアル	電子ペースト、転写紙、画付原料、厚膜回路基板、石膏、セラミックコア、多孔質セラミック部材、蛍光表示管及び同モジュール、電子部品材料、セラミック原料等
エンジニアリング	焼成炉、乾燥炉、攪拌装置、濾過装置、超硬丸鋸切断機、ロードカッター等
食器	陶磁器食器、その他食器関連商品、装飾・美術品等

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（2023年6月23日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失の数値であります。

なお、報告セグメントのセグメント利益又は損失については、報告セグメントに帰属しない営業費用を各報告セグメントにそれぞれ配分しております。

またセグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	57,477	49,206	25,905	6,905	139,494
外部顧客への売上高	57,477	49,206	25,905	6,905	139,494
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,352	4,844	2,050	△277	8,969
セグメント資産	53,809	58,843	15,854	6,815	135,323
その他の項目					
セグメント間内部売上高又は振替高	19	293	508	138	960
減価償却費	2,238	1,793	397	343	4,773
持分法適用会社への投資額	375	7,745	—	31	8,152
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,079	1,840	269	264	5,453

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	55,737	46,647	28,558	6,968	137,912
外部顧客への売上高	55,737	46,647	28,558	6,968	137,912
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,483	6,179	2,194	△147	10,709
セグメント資産	57,187	57,131	20,009	6,989	141,317
その他の項目					
セグメント間内部売上高又は振替高	6	290	313	141	752
減価償却費	2,237	1,792	429	349	4,809
持分法適用会社への投資額	345	9,053	—	31	9,430
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,619	1,530	215	317	4,683

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	135,323	141,317
配分していない全社資産	45,262	60,752
連結財務諸表の資産合計	180,585	202,069

(注) 配分していない全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間内部売上高又は振替高	960	752	△960	△752	—	—
減価償却費	4,773	4,809	—	—	4,773	4,809
持分法適用会社への投資額	8,152	9,430	—	—	8,152	9,430
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,453	4,683	656	721	6,110	5,404

(注) 1 セグメント間内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社管理部門に係る設備投資であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア			その他の地域	合計
			中国	韓国	その他		
83,077	10,421	3,355	11,095	11,657	18,787	1,098	139,494

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア		その他の地域	合計
			タイ	その他		
38,180	795	106	4,204	2,541	72	45,900

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア			その他の地域	合計
			中国	韓国	その他		
75,850	11,427	3,594	10,774	17,214	18,065	986	137,912

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア		その他の地域	合計
			タイ	その他		
37,940	823	117	4,658	2,797	78	46,415

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	4,440.95円	5,074.49円
1株当たり当期純利益	347.28円	396.46円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,024	11,480
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,024	11,480
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,866	28,956

4 1株当たり純資産額の算定上、役員報酬B I P信託口が所有する当社株式を、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 560千株、当連結会計年度 435千株)。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 530千株、当連結会計年度 467千株)。

## (重要な後発事象)

## (株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2023年11月7日開催の取締役会の決議に基づき、2024年4月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

## 1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

2024年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

## (2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	14,842,849 株
今回の分割により増加する株式数	14,842,849 株
株式分割後の発行済株式総数	29,685,698 株
株式分割後の発行可能株式総数	79,500,000 株

## (3) 分割の日程

基準日公告日	2024年3月14日(木)
基準日	2024年3月31日(日)
効力発生日	2024年4月1日(月)

## (4) 1株当たり情報に及ぼす影響

株式分割による影響は、1株当たり情報に関する注記に反映されております。

## 3. 株式分割に伴う定款の一部変更

## (1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年4月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたしました。

## (2) 変更の内容

変更の内容は、次のとおりです。(下線は変更部分を示しております。)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 3,975万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 7,950万株とする。

## (3) 変更の日程

取締役会決議日	2023年11月7日(火)
効力発生日	2024年4月1日(月)

## 4. 配当金について

今回の株式分割は、2024年4月1日を効力発生日としておりますので、2024年3月31日を基準日とする2024年3月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

## 【ご参考】 2024年3月期 決算短信 補足資料

### 1. 当期連結業績の概要

<b>【業績】</b>	
売上高	1,379億円（前期比 16億円減収）
US\$ 9.31円の円安、EUR 16.10円の円安、THB 0.28円の円安により、売上高 19.6億円増加	
営業利益	107億円（前期比 17億円増益）
経常利益	146億円（前期比 22億円増益）
親会社株主に帰属する当期純利益	115億円（前期比 15億円増益）
<b>【連結の範囲】</b>	
連結会社	22社（増減なし）
持分法適用会社	4社（増減なし）
<b>【特別損益】</b>	
特別利益	20.5億円：投資有価証券売却益 19.7億円、固定資産売却益 0.8億円
特別損失	13.1億円：固定資産処分損 5.7億円、退職給付費用 5.1億円、減損損失 1.3億円等
<b>【期末配当金】</b>	
期末配当	130円/株（年間250円/株）（前期年間 205円/株）
株式分割前を基準とした金額を記載しています。	

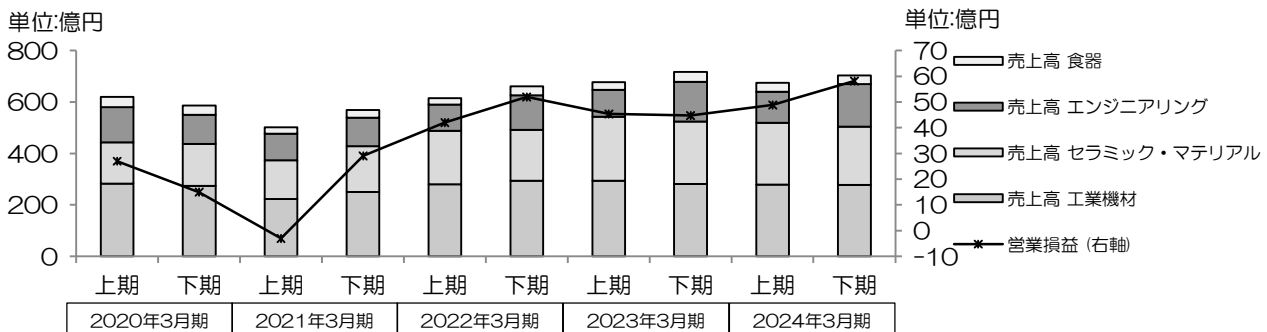
#### (1) 業績推移

（単位：億円 四捨五入）

		2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	対前期比
		3月期	3月期	3月期	3月期	3月期	
		通期実績	通期実績	通期実績	通期実績	通期実績	
売上高	工業機材	558	474	573	575	557	△ 17
	セラミック・マテリアル	322	328	407	492	466	△ 26
	エンジンリング	251	214	236	259	286	27
	食器	75	54	60	69	70	1
		1,206	1,070	1,276	1,395	1,379	△ 16
営業利益	工業機材	0.9	△ 12.3	30.6	23.5	24.8	1.3
	セラミック・マテリアル	22.2	31.0	54.2	48.4	61.8	13.4
	エンジンリング	27.8	20.0	20.5	20.5	21.9	1.4
	食器	△ 8.9	△ 13.1	△ 11.8	△ 2.8	△ 1.5	1.3
		42.1	25.6	93.5	89.7	107.1	17.4
(売上高営業利益率)		(3.5%)	(2.4%)	(7.3%)	(6.4%)	(7.8%)	-
経常利益		63.1	44.8	125.1	124.1	146.4	22.4
特別利益		1.3	1.8	1.4	12.5	20.5	8.0
特別損失		14.7	5.7	11.6	10.7	13.1	2.4
親会社株主に帰属する当期純利益		34.2	28.1	90.7	100.2	114.8	14.6
1株当たり当期純利益*		118.61円	97.27円	314.13円	347.28円	396.46円	-
1株当たり純資産*		3,493.16円	3,842.39円	4,091.83円	4,440.95円	5,074.49円	-
US\$ 為替レート		109.2円	106.4円	110.4円	136.0円	145.31円	-

※ 2020年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定して算出しています。

半期毎の売上高及び営業損益の推移（2020年3月期-2024年3月期）



**(2) 設備投資及び減価償却費**

(単位：億円 四捨五入)

	2023年3月期		2024年3月期	
	設備投資	減価償却費	設備投資	減価償却費
工業機材	31	19	26	20
セラミック・マテリアル	18	16	15	16
エンジニアリング	3	2	2	3
食器	3	3	3	3
管理部門	7	7	7	7
合計	61	48	54	48

**(3) 有利子負債**

(単位：億円 四捨五入)

	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	対前期比
有利子負債*	51	79	65	125	26	△ 98
現金及び預金	126	123	142	146	213	67
ネット有利子負債	△ 75	△ 44	△ 77	△ 22	△ 187	△ 166

\* 有利子負債には、リース債務は含めておりません。

**2. 2025年3月期の計画****(1) 重点施策****【工業機材】**

- ・事業をオーダーメイド品と汎用品に再編し、効率的な事業体制の構築を進めています。
- ・オーダーメイド品事業では、成長領域向け製品の増産体制の確立を進めます。さらに、徹底した収支改善、販売拠点の整備などにより、収益基盤を強化します。また、半導体、自動車の電動化などの成長領域における新技術・新商品の開発を進めます。
- ・汎用品事業では、研磨布紙において、タイ国関連会社の100%子会社化による経営権の取得により、製造・販売体制の再編を行い、収益力を改善・強化します。また、成長領域への進出に向けた製造・開発・営業体制を構築し、経営資源の最適化を図ります。

**【セラミック・マテリアル】**

- ・電子ペーストは、エレクトロニクス分野において、製品ラインナップの拡張と新商品の開発を進めます。
- ・電子部品材料は、積層セラミックコンデンサ用材料の生産能力の増強を引き続き行うとともに、成長領域における新商品の開発を進めます。また、原材料費や物流費の上昇に応じた適正な価格改定を進め、収益性の向上を図ります。
- ・事業の選択と集中、新商品・新事業の創出により、事業ポートフォリオの再構築を進めます。

**【エンジニアリング】**

- ・エネルギー、エレクトロニクス分野では、拡販とアフターサービス体制の強化、新商品の投入によりシェアの拡大を図ります。自動車分野では、電動化に伴う新用途・新商品の開発を進めます。
- ・新しい分野（医療・医薬、半導体、新素材）への参入と市場の開拓、環境分野での新用途・新商品の開発を強化します。
- ・当期、超硬丸鋸切断機に係る事業とロードカッターに係る事業を統合、インフラ市場での拡販を図ります。

**【食器】**

- ・国内は、流通販路の再整備による経費削減を進めており、営業体制を見直してマーケティングを強化するとともに、ホテル・レストラン向け、オンライン及び直営店の販売に注力します。
- ・海外は、成長市場であるインド、中国、東南アジアなど主要国への拡販と米国の収支改善に取り組みます。

**【設備投資金額】**

設備投資 120億円 減価償却費 50億円

**(2) 業績予想**

(単位：億円 四捨五入)

	2024年 3月期	2025年3月期 業績予想				
		通期実績	上期予想	下期予想	通期予想	通期増減
売上高	工業機材	557	290	295	585	28
	セラミック・マテリアル	466	225	230	455	△ 11
	エンジニアリング	286	145	155	300	14
	食器	70	35	35	70	0
		1,379	695	715	1,410	31
営業利益	工業機材	24.8	10	13	23	△ 2
	セラミック・マテリアル	61.8	31	34	65	3
	エンジニアリング	21.9	10	12	22	0
	食器	△ 1.5	△ 1	1	0	2
		107.1	50	60	110	3
経常利益		146.4	67	78	145	△ 1
親会社株主に帰属する当期純利益		114.8	58	62	120	5

(想定為替レート US\$=145円)